

児童手当 額改定認定請求書

額 改 定 届

南城市長

殿

提出年月日	※受付確認年月日
R7・4・1	・ ・

受給者	(ふりがな) 氏名 (法人名等)	なんじょう たろう 南城 太郎		住 所 (法人の主たる 事務所の所在地)	〒901-1495 南城市佐敷字新里1870番地 電話 000-××××-△△△△
	性別	☒ 男・女	生年月日	S55.4.1	加入している 公的年金制度 の種別
	職業	☒ ア 被用者 ☐ イ 公務員 ☐ ウ 被用者等でない者		☒ ア 厚生年金保険 ☐ イ 国民年金 ※以下の共済組合の組合員である場合 ※以下は括弧内に○を記入してください。	☐ ウ その他 () () 私立学校教職員共済 () 国家公務員共済 () 地方公務員等共済

増 額

増額・減額の要因となる高校生
年齢以下の児童について記入し
てください。

増 額 ・ 減 額

増 額 又 は 減 額 の 原 因 と な る 児 童

氏 名	続 柄	生年月日	同居・ 別居の別	海外留学を している場合 の出国年月	住 所	監護の 有無	生計 関係	※児童との関係 で、該当する 場合に○印
南城 二郎	子	H30.7.9	☒ 同・別	年 月		☒ 有・無	☒ 同一・維持	☐ 未成年後見人 ☐ 父母指定者 ☐ 同居父母
			☐ 別			☐ 有・無		☐ 未成年後見人 ☐ 父母指定者 ☐ 同居父母
			☐ 別	年 月		☐ 有・無		☐ 未成年後見人 ☐ 父母指定者 ☐ 同居父母

請求者と別居してい
る場合は「別居監護
申立書」の提出が必
要となります。

児童の面倒を見てい
る場合は有に○

児童の生活費を父母
が出している場合は
同一に○

増 額 又 は 減 額 の 原 因 と な る 児 童 の 兄 姉 等

(18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)

氏 名	続 柄	生年月日	同居・ 別居の別	海外留学を している場合 の出国年月	住 所	監護相当 の有無	生計費 負担 の有無
南城 一郎	子	H18.5.20	☒ 同・別	年 月		☒ 有・無	☒ 有・無

増額・減額の要因となる18歳
年度末到達～22歳年度末到達
の間にある子を記入してくだ
さい。

減額した理由

ア.出生
イ.その他 ()
エ.生計を維持しなくなった
オ.日本国内に住所を有しなくなった
(留学を理由とするものを除く)
カ.未成年後見人でなくなった
キ.児童の兄弟等を監護相当の世話をしなくなった

ク.児童の兄弟等の生計費の負担
ケ.父母指定者でなくなった
(児童の生計を維持する父母等の
死亡等)
コ.児童自立生活援助を受け、里
親施設等に入所若しくは入院する
ことになった
サ.児童と同居しなくなった
(単身赴任の場合を除く)
シ.その他 ()

「監護相当の有無」と「生計
費負担の有無」がどちらも有
の場合、こちらの請求書と併
せて「監護相当・生計費負担
についての確認書」の提出が
必要となります。

事由の発生した年月日

R7・4・1

備 考	※認定・改定・却下	※認定・改定・却下
	増額・減額となる事となった日を記入してください。 例： ①大学生の子を養育し増額となる場合⇒申請日を記入 ②離婚等の理由により養育しなくなり減額となる場合 ⇒養育をしなくなった日(離婚日、別居開始日等)	

※印の欄は、記入しないでください。

字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。